



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,225	11.0	4,103	35.0	4,010	30.7	2,616	37.3
28年3月期	23,636	5.6	3,039	20.4	3,068	18.6	1,906	8.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,411百万円 (23.6%) 28年3月期 1,950百万円 (97.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.46	79.82	18.2	19.2	15.6
28年3月期	60.00	57.25	14.0	15.5	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △138百万円 28年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,823	14,864	67.9	474.72
28年3月期	19,882	14,059	70.2	443.22

(参考) 自己資本 29年3月期 14,807百万円 28年3月期 13,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,819	△1,589	△1,418	6,235
28年3月期	2,139	△711	△1,683	5,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	535	28.3	4.0
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	779	30.0	5.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		27.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.2	2,200	5.2	2,200	4.6	1,430	5.7	45.84
通期	27,300	4.1	4,400	7.2	4,400	9.7	2,860	9.3	91.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	34,806,286株	28年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,613,741株	28年3月期	3,304,743株
③ 期中平均株式数	29年3月期	31,348,608株	28年3月期	31,773,418株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,880	7.0	3,812	30.3	3,839	28.0	2,441	28.5
28年3月期	22,321	5.6	2,925	25.5	2,998	24.0	1,900	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	77.89	74.49
28年3月期	59.83	57.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	20,564		14,010		68.1		448.92	
28年3月期	18,964		13,342		70.3		423.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 14,003百万円 28年3月期 13,330百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	12,190	1.5	2,130	4.5	1,420	4.5	45.52	
通期	24,300	1.8	4,000	4.2	2,660	8.9	85.28	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題に加えて米国新政権による諸政策への警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度を迎え、さらなる成長に向けた取り組みを行いました。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げてまいりました。

既存事業においては、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、当社主催の「MJS Solution Seminar & Fair」の開催をはじめ、経理業務の効率化や税制改正・国際税務の解説、さらに事業承継、FinTechなど、お客様の関心の高いテーマを取り上げた多彩なセミナー・研修会を全国各地で継続的に開催しました。加えて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを展開するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通して新規顧客の開拓に注力しました。

開発面では、お客様のニーズに即した製品・サービスの機能改良、機能拡張を行うとともに、クラウド・コンピューティングやFinTech、AI（人工知能）をはじめとする様々な技術動向や環境変化を分析し、製品競争力を一層高めるための研究開発を継続的に行っております。主力のERP製品においては、順次、クラウド・コンピューティングへの対応及びFinTech分野の機能強化を実現してまいりました。さらに、新たなクラウドサービスの創出に向け、その基盤となるBtoBプラットフォーム『bizsky』（ビズスカイ）を構築したほか、中小企業における業務効率化及びコスト削減等を支援するためのクラウドサービス『楽（らく）たす振込』『楽たす給与振込』を開発し、FinTech分野のサービス拡充に努めました。

一方、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、会計事務所の先生方のご協力の下、中小企業における事業承継、事業再生支援を積極的に推進するための基盤構築を全国において進めており、2,000件超の会計事務所とパートナー契約を締結しました。また、昨年4月に分社化した株式会社ビズオーシャンをはじめ、グループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に取り組んでおります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においては6期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高262億25百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益41億3百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益40億10百万円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億16百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比0.8%増の28億22百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比14.9%増の102億81百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比10.5%増の32億41百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比11.3%増の163億45百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.4%増の18億77百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比20.0%増の12億11百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比10.2%増の38億98百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比6.2%増の12億87百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比2.8%減の6億75百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比7.7%増の89億49百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,801	11.9	2,822	10.8	21	0.8
ソフトウェア	8,949	37.9	10,281	39.2	1,332	14.9
ユースウェア	2,932	12.4	3,241	12.4	308	10.5
システム導入契約売上高	14,683	62.1	16,345	62.3	1,662	11.3
TVS	1,851	7.8	1,877	7.2	26	1.4
ソフト使用料	1,009	4.3	1,211	4.6	202	20.0
ソフトウェア運用支援サービス	3,538	15.0	3,898	14.9	359	10.2
HW・NW保守サービス	1,211	5.1	1,287	4.9	75	6.2
サプライ・オフィス用品	695	2.9	675	2.6	△19	△2.8
サービス収入	8,307	35.1	8,949	34.1	642	7.7
その他	645	2.7	929	3.5	283	44.0
合計	23,636	100.0	26,225	100.0	2,589	11.0

②今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中、政府による各種経済対策等の効果もあり総じて緩やかな回復基調が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善に伴い、IT投資需要も徐々に拡大することが期待されます。

当社グループは、平成33年3月期(2020年度)の連結経営目標「売上高500億円、売上高経常利益率30%、ROE30%」を掲げております。中期的な視点をもって飛躍的な事業拡大、高収益性を目指すために、平成30年3月期においては、新規顧客の開拓による顧客基盤の更なる拡大を図ると共に、コスト構造の最適化による生産性向上、新規事業を推進するための基盤強化、グループシナジーの最大化など、グループ全体の経営効率の向上及び経営基盤の強化を一層重視して取り組んでまいります。

平成30年3月期の連結業績の見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	13,500百万円	27,300百万円
営業利益	2,200百万円	4,400百万円
経常利益	2,200百万円	4,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,430百万円	2,860百万円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は115億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加しました。これは主に現金及び預金が8億11百万円、受取手形及び売掛金が5億37百万円、繰延税金資産が80百万円増加したこと及び商品が28百万円、仕掛品が21百万円減少したことによるものであります。

固定資産は103億円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加しました。これは無形固定資産が5億82百万円、投資その他の資産が6百万円が増加したこと及び有形固定資産が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、218億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は61億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加しました。これは主に前受収益が57百万円、短期借入金が24百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円、未払法人税等が4億89百万円、賞与引当金が2億19百万円、未払消費税が1億44百万円増加したことによるものであります。

固定負債は7億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に長期借入金が98百万円増加したこと及び繰延税金負債が1億16百万円、リース債務が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、69億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億36百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は148億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益26億16百万円が計上された一方で、自己株式の増加9億82百万円及び剰余金の配当5億35百万円が行われたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末は70.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円増加し、62億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億19百万円の収入（前年同期は21億39百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益39億44百万円、減価償却費5億6百万円、賞与引当金の増加額2億19百万円、たな卸資産の減少額1億2百万円、未払消費税の増加額1億44百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、売上債権の増加額5億40百万円、法人税等の支払額10億78百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億89百万円の支出（前年同期は7億11百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億46百万円、無形固定資産の取得による支出9億77百万円、投資有価証券の取得による支出3億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億18百万円の支出（前年同期は16億83百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入22億40百万円、長期借入れによる収入6億円、ストックオプションの行使による収入64百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出22億25百万円、長期借入金の返済による支出3億98百万円、自己株式の取得による支出11億39百万円、配当金の支払5億34百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	59.9%	63.6%	67.8%	70.2%	67.9%
時価ベースの自己資本比率	70.4%	65.7%	113.1%	165.9%	262.8%
債務償還年数	6.9年	0.6年	0.5年	0.5年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	76.5	131.2	161.8	371.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654,061	6,465,959
受取手形及び売掛金	2,629,161	3,166,361
商品	648,438	619,800
仕掛品	278,762	256,824
貯蔵品	42,596	34,665
前払費用	408,529	454,775
繰延税金資産	262,152	343,093
その他	202,053	187,910
貸倒引当金	△5,367	△6,070
流動資産合計	10,120,388	11,523,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,811	2,668,730
減価償却累計額	△1,635,559	△1,668,087
建物及び構築物(純額)	1,000,251	1,000,642
土地	2,728,197	2,728,197
リース資産	98,967	98,967
減価償却累計額	△40,313	△57,459
リース資産(純額)	58,653	41,508
その他	1,090,608	1,030,116
減価償却累計額	△834,405	△807,764
その他(純額)	256,203	222,351
有形固定資産合計	4,043,306	3,992,699
無形固定資産		
のれん	27,833	80,000
ソフトウェア	799,604	760,728
ソフトウェア仮勘定	258,443	827,908
その他	14,948	14,969
無形固定資産合計	1,100,829	1,683,606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,697	3,476,296
関係会社長期貸付金	—	19,481
長期前払費用	163,821	169,808
繰延税金資産	26,931	37,475
その他	932,116	929,403
貸倒引当金	△4,864	△8,143
投資その他の資産合計	4,617,702	4,624,321
固定資産合計	9,761,838	10,300,627
資産合計	19,882,226	21,823,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,457	790,957
短期借入金	550,000	574,500
1年内返済予定の長期借入金	298,000	401,200
リース債務	19,245	15,945
未払金	656,589	564,447
未払費用	347,754	408,888
未払法人税等	597,612	1,086,996
前受収益	947,267	1,005,107
賞与引当金	358,155	577,605
返品調整引当金	99,216	89,368
その他	438,710	659,034
流動負債合計	5,000,009	6,174,050
固定負債		
長期借入金	300,000	398,200
リース債務	47,105	31,159
繰延税金負債	403,673	287,510
退職給付に係る負債	19,505	19,183
資産除去債務	18,541	18,967
その他	34,360	30,410
固定負債合計	823,185	785,432
負債合計	5,823,195	6,959,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,011,534
利益剰余金	8,155,355	10,148,334
自己株式	△1,486,315	△2,468,340
株主資本合計	12,880,809	13,889,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,332	918,331
繰延ヘッジ損益	△2,137	△588
その他の包括利益累計額合計	1,081,195	917,743
新株予約権	12,207	7,267
非支配株主持分	84,818	49,543
純資産合計	14,059,031	14,864,464
負債純資産合計	19,882,226	21,823,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,636,438	26,225,671
売上原価	8,216,784	8,846,075
売上総利益	15,419,654	17,379,595
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	99,216	89,368
差引売上総利益	15,393,197	17,389,444
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,346,129	1,339,200
貸倒引当金繰入額	201	5,430
給料及び手当	4,667,505	4,959,251
賞与引当金繰入額	284,981	468,121
退職給付費用	394,900	259,775
その他	5,659,773	6,254,308
販売費及び一般管理費合計	12,353,492	13,286,087
営業利益	3,039,704	4,103,356
営業外収益		
受取利息	8,371	7,445
受取配当金	16,490	16,593
保険配当金	358	18,366
その他	33,621	23,894
営業外収益合計	58,841	66,300
営業外費用		
支払利息	13,107	10,217
持分法による投資損失	8,228	138,665
支払手数料	7,622	7,668
その他	1,236	2,743
営業外費用合計	30,195	159,294
経常利益	3,068,351	4,010,362
特別利益		
投資有価証券売却益	—	230
段階取得に係る差益	8,483	—
その他	446	28
特別利益合計	8,930	259
特別損失		
固定資産除却損	4,550	3,227
減損損失	2,541	23,351
投資有価証券評価損	60,622	27,037
持分変動損失	—	7,323
その他	—	5,061
特別損失合計	67,714	66,001
税金等調整前当期純利益	3,009,567	3,944,619
法人税、住民税及び事業税	1,063,961	1,505,011
法人税等調整額	43,991	△135,368
法人税等合計	1,107,952	1,369,643
当期純利益	1,901,614	2,574,976
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,636	△41,429
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906,251	2,616,406

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,901,614	2,574,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,744	△165,001
繰延ヘッジ損益	1,628	1,549
その他の包括利益合計	49,373	△163,451
包括利益	1,950,988	2,411,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,955,624	2,452,954
非支配株主に係る包括利益	△4,636	△41,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	△679,223	12,297,717
当期変動額					
剰余金の配当			△485,938		△485,938
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906,251		1,906,251
自己株式の取得				△900,602	△900,602
自己株式の処分			△30,129	93,511	63,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,390,183	△807,091	583,092
当期末残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	△1,486,315	12,880,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,035,588	△3,766	1,031,821	17,147	—	13,346,686
当期変動額						
剰余金の配当						△485,938
親会社株主に帰属する当期純利益						1,906,251
自己株式の取得						△900,602
自己株式の処分						63,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,744	1,628	49,373	△4,940	84,818	129,252
当期変動額合計	47,744	1,628	49,373	△4,940	84,818	712,344
当期末残高	1,083,332	△2,137	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	△1,486,315	12,880,809
当期変動額					
剰余金の配当			△535,526		△535,526
親会社株主に帰属する当期純利益			2,616,406		2,616,406
自己株式の取得				△1,139,218	△1,139,218
自己株式の処分			△87,900	157,193	69,293
連結子会社の増資による持分の増減		△1,854			△1,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,854	1,992,979	△982,024	1,009,099
当期末残高	3,198,380	3,011,534	10,148,334	△2,468,340	13,889,909

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,083,332	△2,137	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031
当期変動額						
剰余金の配当						△535,526
親会社株主に帰属する当期純利益						2,616,406
自己株式の取得						△1,139,218
自己株式の処分						69,293
連結子会社の増資による持分の増減						△1,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,001	1,549	△163,451	△4,940	△35,275	△203,666
当期変動額合計	△165,001	1,549	△163,451	△4,940	△35,275	805,433
当期末残高	918,331	△588	917,743	7,267	49,543	14,864,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,009,567	3,944,619
減価償却費	477,697	506,705
のれん償却額	14,195	24,554
減損損失	2,541	23,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	3,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96,895	219,449
返品調整引当金の増減額(△は減少)	26,457	△9,848
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,165	△321
受取利息及び受取配当金	△24,861	△24,039
支払利息	13,107	10,217
持分法による投資損益(△は益)	8,228	138,665
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△230
投資有価証券評価損益(△は益)	60,622	27,037
固定資産除売却損益(△は益)	4,550	3,227
段階取得に係る差損益(△は益)	△8,483	—
持分変動損益(△は益)	—	7,323
売上債権の増減額(△は増加)	368,430	△540,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△331,682	102,716
仕入債務の増減額(△は減少)	16,051	103,500
その他	△258,041	358,221
小計	3,280,191	4,898,399
法人税等の支払額	△1,140,625	△1,078,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139,566	3,819,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,064	△230,068
定期預金の払戻による収入	230,060	230,064
有形固定資産の取得による支出	△124,636	△246,118
無形固定資産の取得による支出	△287,792	△977,115
投資有価証券の取得による支出	△405,981	△325,251
投資有価証券の売却による収入	—	230
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,877	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96,767	—
保険積立金の積立による支出	△5,359	△5,362
長期前払費用の取得による支出	△17,403	△13,056
関係会社貸付けによる支出	—	△70,000
利息及び配当金の受取額	24,894	24,056
その他	△63,473	23,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,867	△1,589,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,240,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	△2,340,000	△2,225,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△522,400	△398,600
ストックオプションの行使による収入	58,467	64,015
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,300
自己株式の取得による支出	△900,602	△1,139,218
配当金の支払額	△485,862	△534,608
利息の支払額	△13,225	△10,285
その他	△19,498	△19,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,683,122	△1,418,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,423	811,894
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,420	5,423,997
現金及び現金同等物の期末残高	5,423,997	6,235,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取賃貸料」については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」17,224千円、「受取賃貸料」5,067千円、「その他」11,688千円は、「保険配当金」358千円、「その他」33,621千円として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.22円	1株当たり純資産額	474.72円
1株当たり当期純利益金額	60.00円	1株当たり当期純利益金額	83.46円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	57.25円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	79.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,906,251	2,616,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,906,251	2,616,406
期中平均株式数(千株)	31,773	31,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,526	1,430
(うち新株予約権(千株))	(1,526)	(1,430)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,480,721	5,118,310
受取手形	86,874	84,693
売掛金	2,357,333	2,670,035
商品	648,241	617,803
仕掛品	266,471	214,562
貯蔵品	42,268	33,932
前渡金	149,412	161,617
前払費用	427,883	455,066
繰延税金資産	246,815	324,584
その他	47,925	33,627
貸倒引当金	△5,367	△6,070
流動資産合計	8,748,579	9,708,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,706	766,564
構築物	14,204	12,437
工具、器具及び備品	246,489	209,156
土地	2,648,355	2,648,355
リース資産	58,653	41,508
有形固定資産合計	3,752,409	3,678,021
無形固定資産		
ソフトウェア	816,098	694,196
ソフトウェア仮勘定	200,471	741,335
その他	12,599	12,526
無形固定資産合計	1,029,169	1,448,057
投資その他の資産		
投資有価証券	3,348,985	3,414,329
関係会社株式	1,025,201	1,124,175
関係会社長期貸付金	—	70,000
出資金	20	20
破産更生債権等	4,324	7,857
長期前払費用	156,673	292,776
その他	902,811	880,205
貸倒引当金	△4,089	△59,368
投資その他の資産合計	5,433,927	5,729,995
固定資産合計	10,215,506	10,856,075
資産合計	18,964,086	20,564,238

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,088	745,170
短期借入金	550,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	298,000	401,200
リース債務	18,253	14,953
未払金	654,483	555,492
未払費用	332,790	371,720
未払法人税等	553,900	947,000
未払消費税等	162,233	275,126
前受金	176,227	242,649
預り金	58,703	55,083
前受収益	935,655	995,091
賞与引当金	350,115	568,799
返品調整引当金	99,216	89,368
その他	3,760	6,335
流動負債合計	4,868,429	5,832,992
固定負債		
長期借入金	300,000	398,200
リース債務	44,295	29,341
繰延税金負債	403,102	290,756
その他	5,476	2,631
固定負債合計	752,875	720,930
負債合計	5,621,304	6,553,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	3,985,000	4,485,000
繰越利益剰余金	3,332,963	4,651,250
利益剰余金合計	7,524,887	9,343,175
自己株式	△1,486,315	△2,468,340
株主資本合計	12,250,342	13,086,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082,369	917,031
繰延ヘッジ損益	△2,137	△588
評価・換算差額等合計	1,080,231	916,443
新株予約権	12,207	7,267
純資産合計	13,342,781	14,010,315
負債純資産合計	18,964,086	20,564,238

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,279,932	4,353,654
ソフトウェア製品売上高	13,570,086	14,599,991
保守売上高	4,471,020	4,926,756
売上高合計	22,321,038	23,880,402
売上原価		
商品期首たな卸高	298,242	648,241
当期商品仕入高	3,421,390	3,169,677
合計	3,719,633	3,817,918
商品他勘定振替高	246,386	235,491
商品期末たな卸高	648,241	617,803
商品売上原価	2,825,006	2,964,624
ソフトウェア製品期首たな卸高	524,238	352,763
当期ソフトウェア製品製造原価	3,756,678	3,922,628
合計	4,280,916	4,275,391
ソフトウェア製品期末たな卸高	352,763	227,047
ソフトウェア製品売上原価	3,928,153	4,048,343
保守売上原価	558,750	575,786
売上原価	7,311,909	7,588,755
売上総利益	15,009,129	16,291,646
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	99,216	89,368
差引売上総利益	14,982,671	16,301,495
販売費及び一般管理費	12,057,177	12,489,070
営業利益	2,925,494	3,812,425
営業外収益		
受取利息	1,742	1,180
有価証券利息	6,467	6,202
受取配当金	55,876	52,803
保険配当金	287	18,290
その他	30,849	20,476
営業外収益合計	95,222	98,952
営業外費用		
支払利息	13,107	10,119
支払手数料	7,622	7,668
貸倒引当金繰入額	—	52,000
その他	1,235	2,230
営業外費用合計	21,965	72,018
経常利益	2,998,751	3,839,359

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	448
投資有価証券売却益	—	230
新株予約権戻入益	446	28
特別利益合計	446	707
特別損失		
固定資産除却損	4,514	3,226
減損損失	2,541	72
関係会社株式評価損	—	148,518
投資有価証券評価損	58,114	25,657
その他	—	5,061
特別損失合計	65,170	182,536
税引前当期純利益	2,934,027	3,657,529
法人税、住民税及び事業税	988,643	1,333,651
法人税等調整額	44,516	△117,835
法人税等合計	1,033,159	1,215,815
当期純利益	1,900,867	2,441,714

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	△679,223
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	
剰余金の配当						△485,938	△485,938	
当期純利益						1,900,867	1,900,867	
自己株式の取得								△900,602
自己株式の処分						△30,129	△30,129	93,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	884,800	1,384,800	△807,091
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	△1,486,315

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,672,633	1,033,068	△3,766	1,029,302	17,147	12,719,083
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△485,938					△485,938
当期純利益	1,900,867					1,900,867
自己株式の取得	△900,602					△900,602
自己株式の処分	63,382					63,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		49,300	1,628	50,929	△4,940	45,989
当期変動額合計	577,708	49,300	1,628	50,929	△4,940	623,697
当期末残高	12,250,342	1,082,369	△2,137	1,080,231	12,207	13,342,781

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	△1,486,315
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	
剰余金の配当						△535,526	△535,526	
当期純利益						2,441,714	2,441,714	
自己株式の取得								△1,139,218
自己株式の処分						△87,900	△87,900	157,193
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	1,318,287	1,818,287	△982,024
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,485,000	4,651,250	9,343,175	△2,468,340

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差 額金	繰延ヘッ ジ損 益	評価・換 算差 額等合 計		
当期首残高	12,250,342	1,082,369	△2,137	1,080,231	12,207	13,342,781
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△535,526					△535,526
当期純利益	2,441,714					2,441,714
自己株式の取得	△1,139,218					△1,139,218
自己株式の処分	69,293					69,293
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		△165,337	1,549	△163,788	△4,940	△168,728
当期変動額合計	836,262	△165,337	1,549	△163,788	△4,940	667,534
当期末残高	13,086,604	917,031	△588	916,443	7,267	14,010,315

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。